単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【監理課・技術管理課】		
建設業者指導育成費	38,426 （33,990） 国　652 使　27,181 繰　2,620 諸　21 ㊀　7,952	1　建設産業魅力アップ事業　20,581 ［使、繰、㊀］（16,788） 建設産業への若年者や女性の入職者を拡大し、建設産業全体の活性化を推進するため、官民が一体となって建設産業の魅力を発信し、イメージアップを図る。 （1）建設産業の活性化推進事業　173 ［使］（173） 建設産業の活性化のため、有識者および関係行政職員による懇話会を開催し、建設産業活性化推進方策について意見交換を行う。 （2）地域を支える建設産業魅力アップ事業　6,808 ［使］（6,855） 産学官が連携して実施する若者・女性を対象とした担い手の確保・育成に関する施策を支援する。 （・滋賀けんせつみらいフェスタの開催 ・中高生に現場の声を届ける出前授業 ・ICT建機など新技術を体感できる現場見学会） （3）地域の担い手になる子どもの学びの場づくり事業　2,620 ［繰］（2,620） 将来を担う子どもたちに、職業選択や自己実現の幅を広げてもらえるよう、建設産業の現場や最新技術に触れる場を提供する取組を支援する。 （・最新技術を活用した重機体験 ・小学生に向けた学びの場での現場見学会） （4）外国就労者の確保に向けた仕組みづくり事業　3,000 ［使］（3,000） 新たな担い手として外国人材を確保するために、建設業界の採用活動を支援する。 （・ベトナム国での出前講座、採用活動の支援 ・ベトナム国における建設人材の状況調査）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		新(5) いなずまどぼっく発信力強化事業　7,920 ［㊀］（-） 動画投稿サイト（いなずまどぼっく）を活用し、官民全体の建設産業に関する情報提供の頻度を上げることで、幅広い世代に魅力を発信する。 （・YouTube で建設産業全体に関するコンテンツを定期配信）
【用地事業支援課】 国土調査費	300,771 （227,438） 国　200,011 ㊀　100,760	1　地籍調査費補助金　297,900 ［国、㊀］（227,013） 一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対して補助する。 （補助率：３／４　補助対象：市町）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【交通戦略課】 鉄道整備促進事業費	82,476 （60,697） 国　6,187 財　2,425 繰　56,694 ㊀　17,170	1　輸送力・利便性向上整備事業　59,119 ［財、繰］（37,613） 鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進する。 （1）信楽高原鐵道線保安設備整備事業　56,694 ［繰］（36,564） （木製枕木のPC枕木化、軌道道床の改良、踏切設備の更新等 補助率：１／２等　補助対象：甲賀市） 2　鉄道利用促進事業　20,451 ［国、㊀］（20,143） 地元利用・観光利用の両面から、利用促進に向けた取組を展開する。 挑（1）滋賀県草津線活性化・複線化促進期成同盟会推進事業　2,690 ［国、㊀］（2,690） 挑（2）鉄道を活かした湖北地域振興協議会推進事業　5,648 ［国、㊀］（5,740） 挑（3）琵琶湖環状線利用促進協議会推進事業　5,947 ［国、㊀］（5,547） 挑（4）湖西線利便性向上プロジェクト推進協議会推進事業　6,000 ［国、㊀］（6,000）
地域交通対策費	299,902 （266,107） ㊀　299,902	1　地方バス等対策事業　269,789 ［㊀］（266,034） 地域における生活交通を維持し、移動手段を確保するため、バス・デマンドタクシーの運行に係る費用に対して補助を行う。 （1）滋賀県バス運行対策費補助金　61,852 ［㊀］（61,397） （補助率：１／４　補助対象：路線バス　７事業者12路線） （2）滋賀県コミュニティバス等運行対策費補助金　207,937 ［㊀］（204,637） （補助率：１／３等 補助対象：コミュニティバス 15市町 デマンドタクシー 11市町） 新2　路線バス・デマンド交通の充実・高度化モデル事業　30,000 ［㊀］（-） 路線バス、デマンド交通において、市町が実施する利用者のサービスレベル向上につながる取組の試行を支援する。 （補助率：２／３、補助対象：市町）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
総合交通企画費	589,941 （305,538） 国　196,732 繰　5,450 起　22,800 ㊀　364,959	1　近江鉄道線再構築事業　310,024 ［起、㊀］（229,123） 鉄道事業再構築実施計画に基づき、近江鉄道線の安全輸送を確保する。 （1）近江鉄道線管理機構負担金　309,130 ［起、㊀］（228,229） 一般社団法人近江鉄道線管理機構が鉄道施設等を保有・管理するために要する費用を、沿線市町とともに負担する。 2　滋賀の地域交通未来アイデア会議　12,550 ［繰、㊀］（13,443） 県民、交通事業者、自治体等と公論熟議を重ね、地域交通の積極的活用に向けた機運の醸成を図るとともに、財源のあり方も含め、計画の周知、評価、分析を行う。 （1）滋賀地域交通活性化協議会負担金　11,300 ［㊀］（12,300） （2）モビリティ・マネジメント推進事業　1,250 ［繰、㊀］（1,143） 県内の小中学校を対象とする「未来のまちづくり交通教室」や企業におけるエコ通勤への移行に向けた取組により、地域交通の利用促進を図る。 挑3　Shiga Smart Access 2040s 自動運転チャレンジ事業 67,111 ［国、㊀］（-） 地域交通の課題解決に向け、彦根城周辺での自動運転バスの実証運行について、デスティネーションキャンペーンを見据え、ルートの延伸や技術の高度化等に取り組み、新たなモビリティ導入に向けて検討する。 挑4　地域特性に応じた交通ネットワーク構築事業　13,513 ［国、㊀］（3,500） びわこ文化公園都市エリアを横繋ぎするバスの実証運行や、「地域交通の最適化」に向けた調査等により、本エリアの活性化に寄与するモビリティのあり方について検討する。 新5　バス事業の高度化に向けた投資支援事業　132,000 ［国］（-） 地域のあらゆる移動手段を便利かつ快適に使える取組やＤＸ・ＧＸの取組を実施し、バス事業の高度化に向けて取り組むバス事業者を支援する。 （補助率：１／２ 補助対象：乗合バス事業者）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		6　バス・タクシー生産性向上・運転士確保支援事業　29,800 ［国、繰、㊀］（10,200） 県内地域交通の運行維持に必要な運転士を確保するため、生産性の向上および労働環境の改善に取り組むバス事業者等を支援する。 挑(1) 広域バス生産性向上・運転士確保支援事業　14,400 ［国、㊀］（7,200） （補助率：１／２ 補助対象：広域路線バスの運行事業者） (2) 地域内バス等生産性向上・運転士確保支援事業　7,600 ［国、繰］（3,000） （補助率：１／２ 補助対象：地域内路線バス等の運行事業者） 新(3) 県域バス運転士確保支援事業　1,000 ［㊀］（-） （補助率：１／２ 補助対象：（一社）滋賀県バス協会） 新(4) タクシー生産性向上・運転士確保支援事業　6,800 ［国］（-） （補助率：１／２ 補助対象：乗用タクシーの運行事業者） 挑7　地域交通充実に向けた新たな移動手段等実証事業　11,000 ［国、㊀］（24,000） 地域交通の充実に向け、地域の実情を踏まえたライドシェアやグリーンスローモビリティなど新たな移動手段を活用する実証を行う。 8　タクシー利便性向上対策事業　7,200 ［㊀］（18,287） ユニバーサルデザイン対応（UD）車両の導入を支援し、利用者の利便性向上を図る。 （補助率：１／６ 補助対象：タクシー事業者、リース事業者） 9　南草津駅利用環境改善事業　2,100 ［㊀］（2,100） 駅の利用環境改善に向けて、立命館大学と連携して学生のバス利用時間の分散を促す取組を実施する。

単位：千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>当初予算額
（前年度予算額）</th><th>説　明
［財源名］、（前年度予算額）</th></tr>
<tr><td>【道路整備課
・道路保全課】

道路関係公共事業</td><td>24,846,354
（25,956,492）

国　8,392,206
分　284,740
繰　6,620
諸　7,000
起　15,542,600
㊀　613,188</td><td>道路改良や交差点改良、自歩道設置等、県管理の国道や県道の計画的な整備を進める。また、橋梁や舗装の修繕など、道路施設の適正な維持管理を行う。

補助公共事業
<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>補助道路整備事業費</td><td>158</td><td>11,517,082</td></tr>
<tr><td>補助道路修繕事業費</td><td>180</td><td>4,476,028</td></tr>
<tr><td>補助雪寒対策事業費</td><td>5</td><td>425,130</td></tr>
<tr><td>市町道路事業調整推進費</td><td>－</td><td>9,000</td></tr>
</table>
単独公共事業
<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>単独道路改築事業費</td><td>193</td><td>2,086,134</td></tr>
<tr><td>単独交通安全施設整備事業費</td><td>－</td><td>140,000</td></tr>
<tr><td>道路補修費</td><td>－</td><td>6,192,980</td></tr>
</table>
近江の美知普請事業　38,156
※道路補修費の内数
県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する。
美知普請功労者表彰等　156
道路愛護活動　38,000

通学路安全対策　1,242,139
※補助道路整備事業費および道路補修費の内数
警察や教育委員会など関係機関と連携して実施している点検結果等に基づき、通学路等の安全対策を進める。
補助道路整備事業費　995,799
道路補修費　246,340</td></tr>
</table>

単位：千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>当初予算額
（前年度予算額）</th><th>説　明
［財源名］、（前年度予算額）</th></tr>
<tr><td>都市計画関係公共事業</td><td>814,665
（528,171）

国　430,068
分　172,452
起　212,100
㊀　45</td><td>安全で住みよいまちづくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。

補助公共事業
<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>補助都市計画街路事業費</td><td>5</td><td>808,000</td></tr>
<tr><td>市町都市計画事業調整推進費</td><td>－</td><td>6,665</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>単独都市計画街路事業費</td><td>79,115
（79,115）

分　23,100
起　56,000
㊀　15</td><td>市街地の都市基盤である街路の整備を進め、市街地交通の安全と円滑化を図る。

（箇所数）
８路線９工区
（箇所名）
近江八幡能登川線、比叡辻日吉線、原松原線（原町・古沢町、松原町）、大藪磯線、原長曽根線、片岡栗東線、下笠下砥山線、伊部近江線</td></tr>
</table>

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
交通安全推進費	273,434 （290,396） ㊀　273,434	県民の交通安全意識を高め、「交通事故のない滋賀」を目指す。 1　交通安全対策推進費　253,784 ［㊀］（270,840） 交通安全関係団体等が実施する交通安全推進活動を支援する。 （1）運輸事業振興助成補助金　240,465 ［㊀］（257,522） 運輸事業者が輸送力の確保等に資するために実施する交通安全対策および事故防止対策事業に対して、補助を行う。 2　「ビワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業　10,618 ［㊀］（10,618） 自転車利用者等に対し、交通法規・マナーの遵守や自転車損害賠償保険等への加入に向けた啓発活動を実施する。 （①　安全・安心な自転車利用促進事業　10,486 ②　自転車安全利用啓発デジタル広告事業　132）
道路管理費	454,561 （439,982） 使　284,582 財　6,058 繰　15,820 諸　4,770 ㊀　143,331	1　道路啓開計画更新・実動訓練事業　24,500 ［㊀］（24,500） 令和６年能登半島地震を受けて策定した、道路啓開計画の更新を行う。あわせて啓開計画に基づく実動訓練を行う。 （道路啓開計画更新、実動訓練　24,500）
道路交通調査費	27,300 （30,400） 国　9,000 ㊀　18,300	道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。 1　高規格道路調査費　27,300 ［国、㊀］（30,400） 名神名阪連絡道路について検討を進める。 （広域的課題分析、構造検討のための課題抽出）

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
道路除雪費	863,946 （863,946） 国　366,444 繰　1,400 ㊀　496,102	雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行う。 （除雪・凍結防止剤散布作業委託、凍結防止剤購入費、消雪パイプ電気料、除雪車修繕費等）
国直轄道路事業費負担金	10,000,000 （10,000,000） 起　10,000,000	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 ① 改築系事業　7,839,000 バイパス整備 ② 交通安全対策事業　2,011,000 交差点改良、歩道整備 ③ 電線共同溝事業　150,000 無電柱化

単位：千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>当初予算額
（前年度予算額）</th><th>説　明
［財源名］、（前年度予算額）</th></tr>
<tr><td>【都市計画課】

都市計画関係公共事業</td><td>623,400
（474,720）

国　303,520

起　319,800

㊀　80</td><td>安全で住みよいまちづくりを推進するため、都市公園の整備を進め、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。

補助公共事業
<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>補助都市公園事業費</td><td>5</td><td>610,680</td></tr>
<tr><td>市町都市計画事業調整推進費</td><td>－</td><td>12,720</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>公園管理費</td><td>413,259
（400,652）

国　16,991

使　3,450

諸　2,604

㊀　390,214</td><td>挑１　THE シガパーク魅力発信推進事業　17,847
［国、㊀］（12,000）
THEシガパークにおけるSNS等を通じた情報発信やイベント開催等を行うことで、魅力の向上を図る。

［債務負担行為］
期　間：令和９年度
限度額：12,000千円
内　容：SNS等を通じた情報発信、イベント開催

挑２　THE シガパーク快適性向上事業　19,470
［国、㊀］（20,000）
通信事業者が保有する携帯電話の位置情報や駐車場ライブカメラにより取得する24時間の駐車情報を活用し、利用動向の把握・分析を行う。

［債務負担行為］
期　間：令和９年度
限度額：13,000千円
内　容：人流情報・駐車情報の分析、ライブカメラweb配信

挑３　2027年国際園芸博覧会　13,420
［㊀］（5,000）
2027年に神奈川県横浜市で開催される国際園芸博覧会に出展し、THEシガパークおよび滋賀県の魅力を発信する。

［債務負担行為］
期　間：令和９年度
限度額：5,000千円
内　容：出展区画の維持管理等経費</td></tr>
</table>

単位：千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>当初予算額
（前年度予算額）</th><th>説　明
［財源名］、（前年度予算額）</th></tr>
<tr><td>単独都市公園事業費</td><td>106,561
（335,973）
起　98,700
㊀　7,861</td><td>都市公園の整備を進め、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。
（箇所数）
２箇所
（箇所名）
湖岸緑地ほか（山田新浜地区ほか）、金亀公園
※単独都市公園事業費の内数
THE シガパークビジョン策定　20,046
THE シガパークの「将来あるべき姿」や「基本理念」などを総括する「THE シガパークビジョン」ならびに琵琶湖の湖辺域を一体的に捉えた、各湖岸公園の整備・運営方針「湖岸公園全体計画」を策定する。</td></tr>
<tr><td>【住宅課】
県営住宅関係公共事業</td><td>349,821
（61,099）
国　120,613
起　120,600
㊀　108,608</td><td>県営住宅団地の建替を計画的に実施し、安全・安心・快適な住環境を整備する。
補助公共事業
<table><tr><th>事　業　名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr><tr><td>県営住宅建設事業費</td><td>1</td><td>241,227</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>県営住宅管理費</td><td>734,340
（641,090）
国　132,743
使　459,712
財　3,159
諸　1,613
起　120,700
㊀　16,413</td><td>県内41団地2,866戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。
１　県営住宅管理費　649,768
［国、使、財、諸、起、㊀］（556,824）
（1）県営住宅指定管理料　281,092
［使、財、諸］（280,492）
（指定管理期間：令和７年度から令和11年度まで）
（2）県営住宅施設改善工事　324,824
［国、使、諸、起、㊀］（235,727）
（開出今団地　ほか９箇所）</td></tr>
</table>

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
人と環境にやさしい住宅建設推進事業費	103,029 （76,132） 国　35,900 繰　58,209 ㊀　8,920	1　空き家対策事業費　8,913 ［㊀］（7,957） 今後一層の増加が見込まれる空き家に対応するため、「発生予防」「流通促進・利活用」「解体支援」の対策を総合的に展開し、持続可能で安全・安心なまちづくりや移住促進につなげる。 （1）滋賀県空き家対策総合支援事業　7,737 ［㊀］（7,350） 空き家の発生予防のための啓発や既存住宅の流通促進、危険な空き家の早期解消に係る市町等の取組を支援する。 ①　セミナー開催支援、空き家バンク登録促進に係る支援等 補助率：１／２等　補助対象：市町 ②　インスペクション支援 補助率：１／２　補助対象：個人 （2）空き家発生予防啓発事業　800 ［㊀］（-） 空き家の発生予防を図るため、啓発動画を活用した情報発信を行う。 2　CO_2ネットゼロ住宅ストック形成事業費　94,109 ［国、繰］（68,145） CO_2ネットゼロ社会の実現や優良な住宅ストックの形成に向け新築住宅のＺＥＨ化を促進する。 （1）しがＺＥＨ新築支援事業　94,000 ［国、繰］（67,900） ＺＥＨの新築にかかる費用の一部に対して補助するとともに旧耐震基準住宅の除却を伴う場合等に補助額を加算する。 補助率：定額　補助対象：個人

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
盛土規制法等施行事務費	21,619 （70,396） 国　5,000 ㊀　16,619	1　盛土規制法等施行事務費　21,619 ［国、㊀］（70,396） 危険な盛土等による土砂災害の発生を防止するため、盛土規制法に関する事務を適切かつ円滑に行う。 （1）盛土等情報管理システムの構築、運用　16,500 ［国、㊀］（68,000） 盛土規制法に基づく申請に係る許可情報や既存盛土の情報等を効率的に管理するシステムの構築および運用を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【建築課】		
木造住宅耐震化促進事業費	31,540 （42,373） 国　5,499 ㊀　26,041	1　木造住宅耐震化促進事業　25,754 ［国、㊀］（22,477） （1）木造住宅耐震改修事業費補助　24,450 ［㊀］（21,075） 木造住宅の耐震化を進めるため、耐震診断、耐震改修等に補助する市町に対して支援を行う。 また、民間のブロック塀等の耐震対策工事に補助する市町に対して支援を行う。 （補助率：１／４　補助対象：市町） （2）耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発　1,304 ［国、㊀］（1,402） 出前講座等を行うことにより耐震改修の必要性等について普及啓発を行うとともに、耐震改修工法の講習会等を開催することにより補助事業者に対する技術的な支援を行う。 （①　木造耐震化支援事業　1,087 啓発セミナー、出前講座等 ②　耐震診断員、耐震改修設計・施工者育成事業　217 講習会開催費用等） 2　避難路沿道建築物耐震化促進事業　1,886 ［国、㊀］（5,496） 地震発生時に建築物の倒壊等により閉塞するおそれがある避難路の通行を確保するため、指定した道路の沿道建築物の耐震改修に対する補助等を行う。 （補助率：12.65%　補助対象：個人（建物所有者）） （ブロック塀等の耐震対策工事に補助する市町に対して支援を行う。）

単位：千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>当初予算額
（前年度予算額）</th><th>説　明
［財源名］、（前年度予算額）</th></tr>
<tr><td>【流域政策局】

河川関係公共事業</td><td>12,759,615
（12,422,915）

国　1,616,020

起　11,064,500

㊀　79,095</td><td>洪水被害を軽減するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。

補助公共事業
<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>補助広域河川改修事業費</td><td>19</td><td>2,385,600</td></tr>
<tr><td>補助河川環境整備事業費</td><td>2</td><td>91,350</td></tr>
<tr><td>補助河川災害関連事業費</td><td>－</td><td>100,000</td></tr>
<tr><td>補助河川総合流域防災事業費 ほか</td><td>15</td><td>772,185</td></tr>
</table>
単独公共事業
<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>単独河川改良事業費</td><td>75</td><td>5,078,600</td></tr>
<tr><td>みずべ・みらい再生事業費</td><td>－</td><td>4,331,880</td></tr>
</table>
ダム関連河川（安曇川）対策　200,000
※単独河川改良事業費の内数
治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。

ふるさとの川づくり協働事業　248,590
※みずべ・みらい再生事業費の内数
県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域連携のもと、住民等が除草等を行う「河川愛護活動」、河川愛護活動支援のため、川に下りる階段・通路の設置や竹木処分等を行う「地域活動支援」を実施する。

①　河川愛護活動　208,890
②　地域活動支援　39,700</td></tr>
</table>

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
砂防関係公共事業	4,402,812 （4,327,175） 国　1,423,245 分　55,750 起　2,612,500 ㊀　311,317	土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。

補助公共事業

事　業　名	箇所数	予算額
補助通常砂防事業費　ほか	57	1,344,064
補助砂防総合流域防災事業費　ほか	45	910,423
補助急傾斜地崩壊対策事業費	18	479,325
補助急傾斜地総合流域防災事業費	5	417,900

単独公共事業

事　業　名	箇所数	予算額
単独通常砂防事業費	20	600,100
砂防維持補修費	8	291,000
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	6	360,000

単位：千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>当初予算額
（前年度予算額）</th><th>説　明
［財源名］、（前年度予算額）</th></tr>
<tr><td>ダム関係公共事業</td><td>189,050
（195,720）
国　72,020
起　117,000
㊀　30</td><td>長寿命化計画に基づき、県管理ダムの堰堤設備の更新整備を行う。

補助公共事業
<table><tr><th>事　業　名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr><tr><td>補助堰堤改良事業費</td><td>3</td><td>189,050</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>港湾関係公共事業</td><td>124,100
（124,100）
国　40,000
起　84,100</td><td>地震等の大規模災害時における緊急物資等の輸送を確保するため、耐震化に未対応である長浜港の耐震岸壁の整備を行う。

補助公共事業
<table><tr><th>事　業　名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr><tr><td>補助港湾改修事業費</td><td>1</td><td>124,100</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>水害に強い地域づくり事業費</td><td>60,812
（58,911）
国　24,476
起　13,000
㊀　23,336</td><td>1　流域治水推進事業　37,372
［国、㊀］（41,929）
水害に強い地域づくりを進めるため、地区の特性に応じた避難計画の検討・作成、既存住宅の増改築時の嵩上げなどに対する支援を行う。

（
①　水害に強い地域づくり計画の作成等委託　31,303
委託先：民間
②　水害に強い安全安心なまちづくり推進事業費補助　4,000
補助率：定額　補助対象：市町
）

2　防災・減災対策事業　23,440
［国、起、㊀］（16,982）
「水防災意識社会」の再構築に向けて、安全な住まい方を検討し、水害危険性の周知を図る。

（
浸水警戒区域の設定等にかかる解析等委託　20,744
委託先：民間
）

［債務負担行為］
期　間：令和９年度
限度額：25,000千円
内　容：水害に強い地域づくり計画の作成等委託</td></tr>
</table>

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
中規模堰堤改良事業費	115,430 （85,280） 諸　11,237 起　104,100 ㊀　93	1　中規模堰堤改良事業　115,430 ［諸、起、㊀］（85,280） 県管理ダムの長寿命化を実現するため、ダム機能の低下・喪失を防止し、施設・設備の機能向上を図るための改良更新を行う。 〔青土ダム計測・観測設備等改良工事　23,900〕
水源地域対策費	120,474 （109,047） 財　313 ㊀　120,161	1　水源地域対策費　119,361 ［㊀］（70,934） （1）大戸川ダム水源地域整備計画事業交付金　19,306 ［㊀］（19,306） 大戸川ダム水源地域整備計画事業の実施に要する経費に対して大津市へ交付するもの。 （2）北川水源地域整備事業交付金　749 ［㊀］（2,172） 北川第一ダム建設事業の一旦中止に伴う地域整備事業に要する経費に対して高島市へ交付するもの。 （3）余呉地域振興事業交付金　98,739 ［㊀］（15,000） 丹生ダム建設事業の中止に伴う地域振興事業に要する経費に対して長浜市へ交付するもの。
港湾管理費	79,475 （271,945） 国　61 使　44,951 諸　5,076 起　20,000 ㊀　9,387	1　大津港活性化・再整備事業　20,151 ［使、起、㊀］（28,000） 新・琵琶湖文化館開館に併せた大津港シンボル緑地の改修を行うとともに、花噴水等港湾施設の再整備に向けて、関係団体・関係行政職員等による検討会を開催する。 ［債務負担行為］ 期　間：令和９年度 限度額：15,036千円 内　容：新・琵琶湖文化館の外構整備等経費

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
単独港湾整備事業費	142,823 （113,025） 起　142,800 ㊀　23	1　単独港湾整備事業　142,823 ［起、㊀］（113,025） 県管理港湾施設の改修を行う。 （彦根港護岸等改修工事　111,998 大津港桟橋修繕設計業務　30,825）
補助土木施設災害復旧事業費	450,000 （610,635） 国　285,857 起　164,100 ㊀　43	被災した公共土木施設の復旧を行う。 令和８年発生災害　応急復旧分　450,000
単独土木施設災害復旧事業費	50,000 （50,000） 起　50,000	被災した公共土木施設の復旧を行う。 令和８年発生災害　応急復旧分　50,000
国直轄河川事業費負担金	172,290 （172,290） 起　172,200 ㊀　90	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 （瀬田川、野洲川、大戸川ダム等　172,290）